



太陽クラブ

戸嶋 幸司



太陽クラブ
おいでやす

安田 高玄



Q 「観光振興に力を入れていく」との市長の声を聴くが、西の玄関口といわれる能登川駅前の観光案内所「道しるべ」が28年12月をもって閉館される。今後の対応は。

A 商店街活性化事業として東近江市商工会能登川支部が19年度に開設、運営されており、地域の商店街の活性化と併せて観光案内や特産品の販売などの各種サービスを提供いただけてきました。

「道しるべ」が閉館された後の展望については、能登川駅の自由通路に設置している情報コーナーの充実をはじめ、市ホームページやSNS等、さらなる幅広い情報発信を進めていきたいと考えています。

新たな観光案内所の開設は考えていません。

Q 県内においてもオリジナル婚姻届を作成し、結婚される2人の新たな門出を演出する市町



情報コーナーの充実が待たれる能登川駅

が増えているが、当市の対応は。A 市のオリジナル婚姻届は実施していませんが、当市においては、市内に住所がある方が婚姻届を提出されると、結婚のお祝いとともにその慶びを記念樹に託し、樹木の成長を願う「あゆみの樹」と称した苗木のプレゼントを行っています。

Q 道の駅「奥永源寺溪流の里」について、

①オープン後、1年間の実績は。②2年目の予定は。③3年後や5年後を見据えたマスタープランは。

A ①来訪者は32万人超、売上総額は約8800万円でした。イベントとしてはオープンイベント、秋祭り、新春振る舞い、春まつり、スペシャルサンデー、1周年祭の計6回で、約5万人の来訪者でした。

PR方法は、三重県方面を含めたチラシの新聞折込やホームページ等で周知しました。

なお、苦勞した点は、限られたスペースの中での商品陳列があげられます。

反省点としては、冬季における来訪者数の落込みへの対策が取れなかったことです。

②1年目の実績を踏まえ、約10%増の35万人の来訪者と売上総額1億円を見込んでいます。イベントについては、季節に



鈴鹿山系を一望できるデッキが完成

合ったものや、周年イベント、音楽家のライブイベント等を考えています。③地域の拠点としての機能を堅持しながら、地域資源を有効に活用し、より多くの方に足を運んでいただける道の駅になるよう取り組みます。



東近江市民クラブ

大丈夫か雪の対策は

和田 喜藏



東近江市民クラブ

企業誘致で雇用の創出

加藤 正明



Q 雪寒対策について、

①降雪時のパトロール体制や除雪の指示体制は。

②通学路の除雪と安全確保は。

A ①市職員が本庁や各支所で班編成を整え、各地域の対応に当たっています。

道路パトロールでは積雪の状況や路面の状況の確認を行い、必要に応じて融雪剤の散布や倒木等の処理などを行っています。積雪が10cmを超える場合や凍結の恐れがある場合は、除雪業者に出動要請を行っています。

特に、積雪が多い永源寺地域や愛東地域では、業者の判断で道路パトロールや除雪作業にも取り組んでいただいています。

②幹線道路は道路管理者が、通学路を含む生活道路は地域の方々のご協力で、学校周辺では教職員がそれぞれ除雪を行い、通学の安全確保に努めています。

Q 東近江市フードシステム協議会の今後の取り組みは。



地域の協力が不可欠な生活道路の除雪

A 23年に市内4JAを核に設立し、加工・業務用野菜栽培の低コスト化や農家のリーダー育成に取り組んできました。

作付面積は順調に増え、今年度は約50haでキャベツなどを収穫する予定です。この取り組みから、ほかの野菜の作付けも拡大するなど、所期の目的を一定達成することができました。

当協議会は一区切りをつけ、新たな役割も担える組織を設立します。

Q 企業誘致は、雇用の拡大だけでなく、当市の長期的な財政

基盤の安定化を図る上でも重要な施策と考えるが。

A 18年度以降、新規立地し操業を開始した企業は14社あり、近く操業を開始される予定の企業も何社あります。

今後企業誘致を推進するためには、都市計画法に基づく区域区分の見直しや、地区計画制度の活用などの取り組みが必要と考えています。

蒲生地区のリゲインハウス計画跡地は市街化調整区域であり、すぐさま開発する手法がないのが現状です。

昨年まで流動的であった県の所管部局も固まったことから、県と連携し有効活用を図るため幅広い視点で検討していきます。

Q 文科省の問題行動調査結果によると、全国の国公私立学校が27年度に把握したいじめの件数が過去最多となった。



蒲生スマートIC近くに誘致成功した本社工場

A 当市でも、いじめの件数は増加しており、内容の特徴としては、「冷やかしからかい、悪口や嫌なことを言われる」が最も多く、次いで「軽く叩かれる」が続いており、全国や県と同様の傾向にあります。

学校には、日頃から危機管理意識を高く持つよう指導し、いじめ防止に努めています。